

令和4年度 11月補正予算資料



愛媛県八幡浜市

令和4年度 11月補正予算 説明資料目次

1	令和4年度11月補正予算の特徴	1
2	会計別予算総括表	2
3	補正予算の事業概要	3
4	その他の補正事項	15
5	一般会計補正予算 歳入の状況	16
6	一般会計補正予算 歳出の状況	17
	新型コロナウイルス感染症対策関連事業一覧表	18

1 令和4年度11月補正予算の特徴

今回の補正予算は、一般会計に6億8,840万5千円を追加するもので、全会計の累計額は457億4,366万3千円、前年度同期と比べ5.3%の増である。

新型コロナウイルス感染症の長期化に加え、物価高騰等が市民生活に大きな影響を及ぼす中、生活者支援と地域産業支援、あわせてマイナンバーカードの普及促進を図るため、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業、畜産配合飼料価格高騰対策支援事業、八幡浜くらし応援マイナ商品券事業、マイナンバーカード普及促進事業の4事業の予算を計上した。

2 補正予算 総括表 (11月臨時会)

(単位:千円)

区分		当初予算額	前回までの補正額	今回補正額	合計 A	前年度同期額 B	増減率 (A-B)/B	
一般会計・特別会計	一般会計	21,994,717	1,892,384	688,405	24,575,506	23,109,476	+6.3%	
	特別会計	国民健康保険事業	5,193,765	49,901	-	5,243,666	5,151,761	+1.8%
		後期高齢者医療	697,256	1,533	-	698,789	627,876	+11.3%
		介護保険	4,631,855	83,519	-	4,715,374	4,502,984	+4.7%
		介護サービス事業	17,359	-	-	17,359	14,527	+19.5%
		日土財産区	944	-	-	944	1,381	△31.6%
		駐車場事業	41,079	-	-	41,079	47,027	△12.6%
		水産物地方卸売市場事業	65,499	-	-	65,499	60,292	+8.6%
		港湾整備事業	209,906	-	-	209,906	86,492	+142.7%
		計	10,857,663	134,953	0	10,992,616	10,492,340	+4.8%
合計	32,852,380	2,027,337	688,405	35,568,122	33,601,816	+5.9%		
企業会計	下水道	収益的支出	1,569,744	△2,558	-	1,567,186	1,526,900	+2.6%
		資本的支出	1,302,532	61,652	-	1,364,184	1,307,225	+4.4%
		計	2,872,276	59,094	0	2,931,370	2,834,125	+3.4%
	水道	収益的支出	873,909	-	-	873,909	923,408	△5.4%
		資本的支出	579,812	-	-	579,812	521,951	+11.1%
		計	1,453,721	0	0	1,453,721	1,445,359	+0.6%
	簡易水道	収益的支出	19,837	-	-	19,837	28,606	△30.7%
		資本的支出	39,137	-	-	39,137	19,102	+104.9%
		計	58,974	0	0	58,974	47,708	+23.6%
	病院	収益的支出	4,977,904	-	-	4,977,904	4,905,264	+1.5%
		資本的支出	753,572	-	-	753,572	599,081	+25.8%
		計	5,731,476	0	0	5,731,476	5,504,345	+4.1%
	(歳出ベース)	合計	10,116,447	59,094	0	10,175,541	9,831,537	+3.5%
	総合計		42,968,827	2,086,431	688,405	45,743,663	43,433,353	+5.3%

3 補正予算の事業概要（11月補正）

- 1 事業内容及び事業費等は次のとおりです。
- 2 補正額及び財源内訳の金額は千円単位です。

[新型コロナウイルス感染症対策関連事業]

事業名	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業				
電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、令和4年度の市民税均等割非課税世帯及び家計急変世帯に対し、1世帯あたり5万円を給付する。【全額国費】 事業費 303,296千円 給付金300,000千円（5万円×6,000世帯）、事務経費3,296千円 （財源 住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費補助金300,000千円、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事務費補助金3,296千円：国10/10）					
予算科目	(3款) 民生費 (1項) 社会福祉費 (36目) 住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費				
補正額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
303,296	303,296	0	0	0	0

事業名	畜産配合飼料価格高騰対策支援事業				
愛媛県が実施する配合飼料価格高騰対策支援事業によって、配合飼料価格上昇による負担増加額の1/3相当（1トンあたり3,700円）を補助し、畜産経営の安定供給体制を維持する。【県補助】 事業費 12,447千円 内訳 養鶏3社2,590千円（700トン×3,700円）、養豚2社9,857千円（2,664トン×3,700円） （財源 畜産配合飼料価格高騰対策支援事業費補助金12,447千円：県10/10）					
予算科目	(6款) 農林水産業費 (1項) 農業費 (7目) 畜産業費				
補正額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
12,447	0	12,447	0	0	0

事業名	八幡浜くらし応援マイナ商品券事業				
新型コロナウイルス感染症の影響の長期化に加え、物価高騰等が市民生活に大きな影響を及ぼす中、消費の下支えを通じた生活者支援と地域商業の振興、マイナンバーカードの普及促進を図るため、マイナンバーカードの取得にあわせて1万円分の商品券を給付する。【市独自】 事業費 364,113千円（前期分216,074千円、後期分148,039千円） 内訳 商品券換金交付金320,000千円、委託料25,628千円、その他事務経費18,485千円 （財源 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金128,974千円）					
予算科目	(7款) 商工費 (1項) 商工費 (9目) 八幡浜くらし応援マイナ商品券事業費				
補正額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
364,113	128,974	0	0	0	235,139

[新時代に対応したまちづくり]

事業名	マイナンバーカード普及促進事業				
マイナンバーカードの普及促進を図るため、県と市の連携による商業施設での申請受付窓口の期間を延長するほか、市独自の取り組みとして、休日窓口の開設や公民館等への出張、企業等への訪問による受付対応などカードの申請・交付の機会を増やすとともに、マイナポイントの申込支援体制も強化することで、市民の利便性とマイナンバーカード交付率の向上につなげる。 事業費 8,549千円 内訳 人件費4,659千円、通信運搬費1,015千円、使用料及び賃借料959千円、 県・市連携事業負担金803千円、その他事務経費1,113千円 （財源 社会保障・税番号制度事務費補助金2,950千円、マイナポイント事業費補助金5,435千円：国10/10 ※補助対象外経費164千円）					
予算科目	(2款) 総務費 (1項) 総務管理費 (12目) 企画費				
	(2款) 総務費 (3項) 戸籍住民基本台帳費 (1目) 戸籍住民基本台帳費				
補正額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
8,549	8,385	0	0	0	164

電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業

本給付金は、令和4年9月9日に政府で開催された「物価・賃金・生活総合対策本部」において決定されたもので、電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯（令和4年度の市民税均等割が非課税の世帯及び家計急変世帯）に対し、1世帯あたり5万円を給付する。

【支給対象】

（1）令和4年度住民税（均等割）が非課税の世帯

- ① 令和4年9月30日に本市に住民登録がある世帯
- ② 令和4年9月30日の住民登録上の世帯に属する全ての世帯員が、令和4年度住民税非課税であること
- ③ 世帯員の全員が、住民税が課税されている者に扶養されていないこと
上記の①から③をすべて満たす世帯

（2）家計急変世帯

予期せず、令和4年1月から令和4年12月までの家計が急変し、同一世帯に属する者全員が令和4年度の住民税が非課税である世帯と同様の事情にあると認められる世帯（新型コロナウイルス感染症の影響も含む）

【給付金の支給額】

1世帯あたり 5万円

【支給手続き】

（1）令和4年度住民税（均等割）が非課税の世帯

- ① 世帯全ての方が、令和4年1月1日以前から八幡浜市に住所がある場合

●対象者に案内通知（プッシュ型）

・給付内容や「確認書」の中身を確認して市に返信

<確認事項>

- ▶記載された給付金振込口座に誤りがないか
- ▶住民税が課税されている者に扶養されていないか

※令和4年度の臨時特別給付金（10万円の給付）を受けた世帯で世帯員等の変更がなく支給要件を満たすことを確認できる世帯には、臨時特別給付金の支給口座に振り込む ⇒ 返信不要

- ② 世帯の中に、令和4年1月2日以降に転入した方がいる場合

●給付金を受け取るには申請が必要

(2) 家計急変世帯

- 給付金を受け取るには申請が必要

【スケジュール (案)】

令和4年11月上旬 対象者へ案内・確認書送付

令和4年11月中・下旬～ 随時支給

【申請期限】

令和5年1月31日

【周知方法】

- ・広報誌（12月号）、ホームページ等に掲載
- ・関係機関（社会福祉協議会・民生児童委員・地域包括支援センター・ハローワーク）等に協力依頼

【補正予算額】

303,296千円（全額国費）

【予算科目】

3款 民生費 1項 社会福祉費 36目 住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費
(事業費内訳)

給付金 300,000千円 事務経費 3,296千円

・住民税非課税世帯 5万円×5,800世帯

・家計急変世帯 5万円×200世帯

(財源内訳)

住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費補助金 300,000千円 国10/10、

住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事務費補助金 3,296千円 国10/10

【その他】

<住民税非課税世帯等への臨時特別給付金の支給実績>

○令和3年度住民税非課税世帯等 464,700千円（4,647世帯）

・非課税世帯：464,300千円（4,643世帯）

・家計急変世帯：400千円（4世帯）

○令和4年度新規住民税非課税世帯等 51,500千円（515世帯）

・非課税世帯：51,100千円（511世帯）

・家計急変世帯：400千円（4世帯）

住民税非課税世帯等に対する給付金

令和4年10月末現在

事業名	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金 (国事業)	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金 (国事業)	
事業開始日	令和4年1月24日	令和4年6月30日	令和4年11月4日
受付期間	R4.1.24～R4.9.30	R4.6.30～R4.9.30	R4.11.4～R5.1.31
基準日	令和3年12月10日	令和4年6月1日	令和4年9月30日
対象者	①令和3年度非課税世帯	①令和4年度新規非課税世帯	①令和4年度非課税世帯
	※親（課税）に扶養されている大学生（非課税）の単身世帯や子（課税）に扶養されている両親の世帯（非課税）は支給対象外 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px auto; width: fit-content;"> (注)※令和3年度非課税世帯や家計急変世帯いずれの支給も受けていないこと </div>		
	②家計急変世帯	②家計急変世帯	②家計急変世帯
	※新型コロナウイルス感染症の影響で収入が減少し世帯全員が住民税非課税世帯相当となった世帯		※予期せず、令和4年1月から令和4年12月までの家計が急変し、同一世帯に属する者全員が令和4年度の住民税が非課税である世帯と同様の事情にあると認められる世帯 （新型コロナの影響も含む）
	令和3年1月以降の任意の1か月の収入により経済状況を推定	令和4年1月以降の任意の1か月の収入により経済状況を推定	
支給金額	1世帯あたり10万円	1世帯あたり10万円	1世帯あたり5万円
支給実績	①令和3年度非課税世帯 464,300千円 （4,643世帯） ②家計急変世帯 400千円（4世帯）	①令和4年度新規非課税世帯 51,100千円 （511世帯） ②家計急変世帯 400千円（4世帯）	/
給付率	<住民税非課税世帯> 93.5%	<住民税非課税世帯> 92.9%	
予算額	<令和3年度補正予算> ▶事業費：534,000千円 ▶事務費：5,312千円	<令和3年度繰越予算> ▶事業費：57,560千円 <令和4年度補正予算> ▶事業費：16,200千円	<令和4年度補正予算>（案） ▶事業費：300,000千円 ・非課税世帯290,000千円 （5,800世帯） ・家計急変世帯10,000千円 （200世帯） ▶事務費：3,296千円
予算措置等	全額国費		
	令和4年1月補正	令和4年8月補正	令和4年11月補正

畜産配合飼料価格高騰対策支援事業

1 目的

愛媛県が実施する配合飼料価格高騰対策支援事業により、配合飼料価格上昇の影響緩和と畜産経営の安定供給体制を維持するため、令和2年10-12月期と令和4年1-3月期の飼料価格差（1トンあたりの負担増加額11,116円）の1/3相当（1トンあたり3,700円）を補助する。

2 補助対象者（市内対象者 養鶏3社 養豚2社）

事業の対象者は、市内に本社を置く畜産経営者とし、以下の事業要件全てを満たす者。

- (1) 経営を継続する者であって、県内の配合飼料価格安定制度に加入する者
- (2) 飼養衛生管理基準を遵守し、飼料供給量5%以上の削減に努める者
- (3) 飼料コスト低減や生産性向上等に係る取組み（自給飼料増産など）を1つ以上行う者
- (4) 県・市等が進める施策に協力する者

3 補助金額

配合飼料価格安定制度（令和4年4-9月期）の対象数量※×3,700円/トン

※対象数量は、契約数量または、購入実績数量のいずれか低い数量

4 補正予算額

12,447千円

【予算科目】6款 農林水産業費 1項 農業費 7目 畜産業費

（事業費内訳）配合飼料価格安定制度加入数量 3,364トン×3,700円≒12,447千円

（財源内訳）愛媛県畜産配合飼料価格高騰対策支援事業費補助金12,447千円 県10/10

5 畜種別の対象数量と補助額

畜種	第1四半期 対象数量(t)	第2四半期 対象数量(t)	対象数量 合計(t)	補助額(千円)
養鶏 3社	360	340	700	2,590
養豚 2社	1,332	1,332	2,664	9,857
合計(5社)	1,692	1,672	3,364	12,447

第1四半期: 令和4年4月～6月

第2四半期: 令和4年7月～9月

参 考（八幡浜市独自支援事業 8月補正）

- (1) 八幡浜市畜産経営者緊急支援事業

配合飼料価格安定制度の積立金相当額（飼料1トンあたり600円）補助する。

予 算：6,000千円（600円×10,000トン）

- (2) 豚熱ワクチン接種補助事業

豚熱ワクチン接種に係る費用の1/10相当（1回あたり30円≒280円×1/10）を補助する。

予 算：660千円（30円×22,000回）

新型コロナウイルス感染症対策事業

(電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金対象事業)

八幡浜くらし応援マイナ商品券事業（前期）事業概要

事業名	八幡浜くらし応援マイナ商品券事業（前期）
事業実施主体	八幡浜市
目的	<p>新型コロナウイルス感染症の影響の長期化に加え、物価高騰等が市民生活に大きな影響を及ぼす中、消費の下支えを通じた生活者支援及び地域商業の振興を図るため、1人あたり1万円分の商品券を給付する。</p> <p>なお、健康保険証としての利用など今後の生活に欠かせないものとなるマイナンバーカードの普及促進につなげるため、マイナンバーカードの取得にあわせて商品券を給付する。</p>
商品券使用期間	令和4年12月19日（月）～令和5年2月28日（火）
給付対象者	<p>令和4年10月31日までに取得した者（カードの受け取りが完了した者）</p> <p>※令和4年10月末時点で市の住民基本台帳に登録されている者</p>
発行冊数等	<p>発行総数 19,200冊（32,000人×60%）</p> <p>給付総額（経済効果） 1億9,200万円</p>
発行種類	<p>◆地域応援券（取扱店限定商品券）500円券×10枚＝5,000円</p> <p>※大型スーパー、ドラッグストア、ホームセンターを除く市内取扱店で使用できる商品券</p> <p>◆共通券（取扱店共通商品券）500円券×10枚＝5,000円</p> <p>※市内取扱店ならどこでも使用できる商品券</p> <p>500円券×20枚 = 計10,000円（1冊）</p>
給付方法	令和4年12月中旬に対象者へ商品券を郵送する（ゆうパック）。

■特定事業者（取扱店）登録等について

取扱店登録資格	<p>市内に店舗を有し、事業を営む事業者</p> <p>1 地域応援券（取扱店限定商品券）</p> <p>※広く市内小規模店舗の振興を図るという趣旨から、地域応援券は市の取扱店のうち、次の店舗では使用できません。</p> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <p>フジグラン北浜店、フジ八幡浜店、ショッパーズ各店、木村チェーン保内店、エースワン八幡浜店、Aコープ八幡浜店（五反田）、ドラッグコスモス保内店、ドラッグセイムス各店、くすりのレディ各店、ドラッグストア m a c 保内店、DCMダイキ八幡浜店、DCMダイキ保内店</p> </div> <p>※市の支援を受けているフジ・Aコープの移動販売車、てやてや広場（ショッパーズ千代田町店）では地域応援券が使用可。</p> <p>2 共通券（取扱店共通商品券）</p> <p>※市内取扱店どこでも使用できます。</p>
特定事業者（取扱店） 募集期間	<p>令和4年11月下旬以降順次受付予定</p> <p>※スーパープレミアム付商品券（第3弾）登録店舗には市から事前に通知</p>
特定事業者（取扱店） 申込方法	<p>市ホームページの申込みフォームまたは登録申請書にて申込（FAX可）</p> <p>※申込窓口：市商工観光課</p>
換金受付期間	令和4年12月19日（月）～令和5年3月10日（金）
換金申請窓口	八幡浜商工会議所、保内町商工会
換金方法	<p>1 取扱店は、①換金申請書、②使用済み商品券、③特定事業者登録証明書を揃えて上記窓口で換金申請する。</p> <p>2 後日、取扱店指定口座に換金額を振り込む。</p>

■補正予算額

216,074千円

【予算科目】7款：商工費 1項：商工費 9目：八幡浜くらし応援マイナ商品券事業費（事業費内訳）

負担金、補助及び交付金（商品券換金交付金）192,000千円、通信運搬費8,832千円、委託料13,314千円、その他事務経費1,928千円

（財源内訳）

電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金128,974千円

新型コロナウイルス感染症対策事業

(市単独事業)

八幡浜くらし応援マイナ商品券事業（後期）事業概要

事業名	八幡浜くらし応援マイナ商品券事業（後期）
事業実施主体	八幡浜市
目的	前期事業と同様
商品券使用期間	令和5年3月1日（水）～令和5年6月30日（水）
給付対象者	令和4年11月1日から令和5年3月31日までの期間にマイナンバーカードを取得した者 ※発送の基準日時点（1月末、2月末、3月末）で市の住民基本台帳に登録されている者
発行冊数等	発行総数 12,800冊（32,000人×40%） 給付総額（経済効果） 1億2,800万円
発行種類	前期事業と同様（地域応援券5千円・共通券5千円）
給付方法	令和5年1月31日までに取得した対象者については、令和5年3月上旬に商品券を郵送する（ゆうパック）。 令和5年2月1日以降に取得した者については、3月中旬以降、順次発送する。（2月末まで⇒3月下旬、3月末まで⇒4月下旬）

■特定事業者（取扱店）登録等について

登録資格	前期事業と同様
募集期間	順次受付 ※前期事業登録店舗には、令和5年2月中旬に後期分の登録店舗証を送付
申込方法	前期事業と同様
換金受付期間	令和5年3月1日（水）～令和5年7月31日（月）
換金申請窓口・換金方法	前期事業と同様

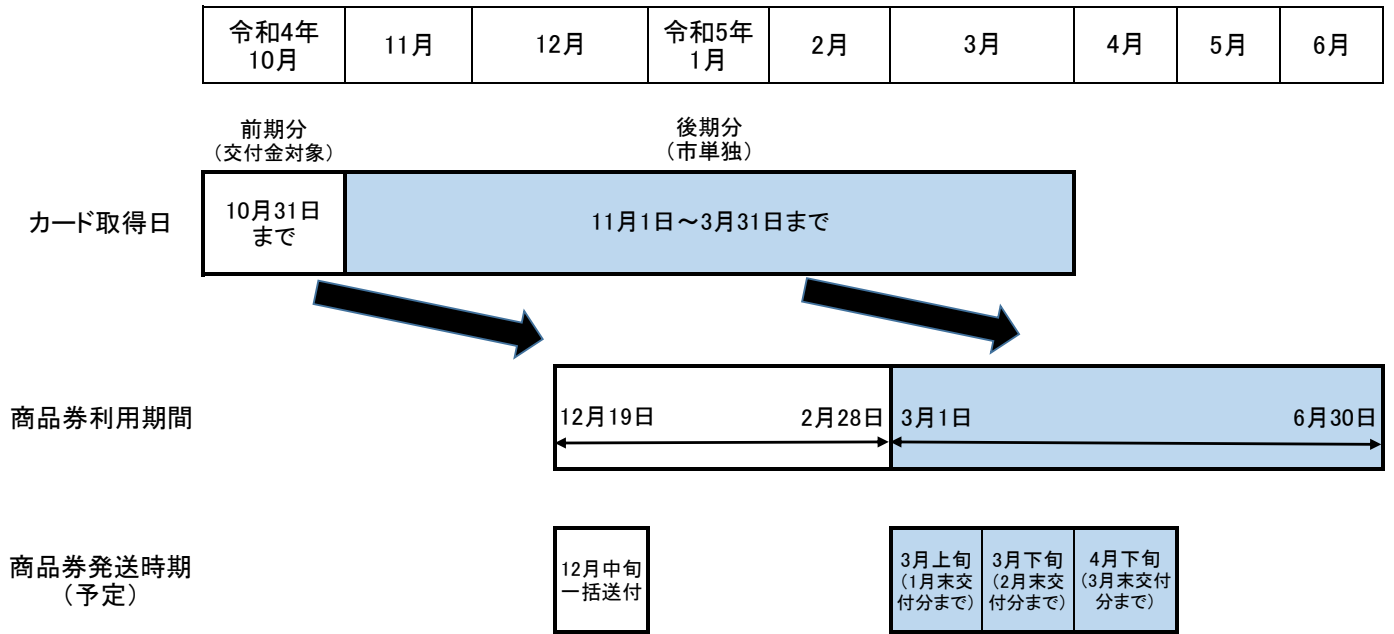
■補正予算額

148,039千円

【予算科目】7款：商工費 1項：商工費 9目：八幡浜くらし応援マイナ商品券事業費
(事業費内訳)

負担金、補助及び交付金（商品券換金交付金）128,000千円、通信運搬費5,888千円、委託料12,314千円、その他事務経費1,837千円

八幡浜くらし応援マイナ商品券事業における前期・後期の期間設定



マイナンバーカード普及促進事業

1 目的

政府は、令和4年度末までにはほぼ全ての国民にマイナンバーカードが行き渡ることを目指して普及促進に取り組んでいる。現在実施中の「マイナポイント第2弾」の対象となるマイナンバーカード申請期限が令和4年9月末から12月末に延長されたことに伴い、県と市が連携した商業施設の申請受付窓口についても、期間を延長して開設する。

また、庁舎における休日窓口の開設や窓口延長日におけるマイナンバーカード申請等の対応、公民館等での出張申請受付など、市独自の取り組みによってカードの申請・交付の機会を大幅に増やすとともに、カード受取時にスムーズにポイント申込も行えるよう、マイナポイントの支援窓口も拡充、強化することで、マイナンバーカード交付率の向上を図る。

2 概要

(1) 商業施設での申請受付（県・市連携事業）

- ・実施期間 … 令和4年11月から令和5年3月まで（八幡浜市会場は2回以上を予定）
- ・実施場所 … 県内の商業施設（八幡浜市会場はフジグラン北浜店）他
- ・事業内容 … マイナンバーカードの申請受付窓口の開設及び広報

(2) マイナンバーカード申請・交付機会の拡大、マイナンバーカード及びマイナポイントの受付・支援体制の強化（市独自事業）

○八幡浜庁舎及び保内庁舎における休日窓口の開設

県知事選挙の期日前投票期間にあわせて休日窓口の開設

○平日の窓口延長日※における受付対応の拡充

※八幡浜庁舎は毎週金曜日、保内庁舎は毎週月曜日で、時間はいずれも17:15～18:30

○庁外における出張窓口の開設

公民館や新型コロナワクチン接種会場等への出張による受付対応の拡充

企業や施設等への訪問による受付対応の拡充

○交付・申請・支援窓口業務の体制強化

会計年度任用職員等の増員、他部局職員も含めた全庁体制での職員配置

マイナンバーカード及びマイナポイントの申請業務等に対応する専用端末の増台

○携帯ショップとの連携による申請支援

携帯電話事業者との連携によるマイナンバーカード・マイナポイントの申請支援

○その他

PRチラシの作成、マイナンバーカード未取得者へのチラシ配布

3 補正予算額

8, 549千円

【予算科目】

2款 総務費 1項 総務管理費 12目 企画費 5,435千円

2款 総務費 3項 戸籍住民基本台帳費 1目 戸籍住民基本台帳費 3,114千円

(事業費内訳)

人件費 4,659千円、通信運搬費 1,015千円、使用料及び賃借料 959千円、

県・市連携事業負担金 803千円、その他事務経費 1,113千円

(財源内訳)

マイナポイント事業費補助金 5,435千円 国：10/10

社会保障・税番号制度事務費補助金 2,950千円 国：10/10 ※対象外経費 164千円

4 交付件数及び交付率（令和4年9月末現在）

14,362件 45.02%（県平均50.35%、全国平均48.96%）

※交付率の分母（人口）は31,898人で令和4年1月1日が基準日

参 考

○県・市連携による商業施設での申請受付窓口の実績

令和4年7月1日から9月25日まで県内18箇所まで延べ126回開設。八幡浜市会場は547人（7/9(土)28人、8/6(土)51人、8/27(土)118人、9/10(土)196人、9/24(土)154人）を対応。

上記にかかる八幡浜市の負担金は1,133千円で、令和4年度当初予算で計上済み。

○マイナンバーカード休日窓口（9時～17時）の実績

過去2回の実施で160件（8月27日(土) 43件、9月24日(土) 117件）を対応。

4 その他の補正事項

繰越明許費

【一般会計】

(単位：千円)

款	項	事業	金額
7 商工費	1 商工費	八幡浜くらし応援マイナ商品券事業	148,039

5 一般会計補正予算（第5号） 歳入の状況

(単位:千円)

区分	当初予算額	前回までの補正額	今回補正額	合計
1 市税	3,300,100	16,777	-	3,316,877
2 地方譲与税	125,588	-	-	125,588
3 利子割交付金	3,000	-	-	3,000
4 配当割交付金	10,000	-	-	10,000
5 株式等譲渡所得割交付金	10,000	-	-	10,000
6 法人事業税交付金	20,000	-	-	20,000
7 地方消費税交付金	700,000	-	-	700,000
8 環境性能割交付金	6,000	-	-	6,000
9 地方特例交付金	6,000	-	-	6,000
10 地方交付税	7,600,000	355,055	-	7,955,055
11 交通安全対策特別交付金	2,000	-	-	2,000
小計(1~11)	11,782,688	371,832	0	12,154,520
12 分担金及び負担金	444,023	11,300	-	455,323
13 使用料及び手数料	453,133	-	-	453,133
14 国庫支出金	2,478,621	478,837	440,655	3,398,113
15 県支出金	1,482,531	75,974	12,447	1,570,952
16 財産収入	57,733	-	-	57,733
17 寄附金	1,513,613	251	-	1,513,864
18 繰入金	1,563,283	△808,145	235,303	990,441
19 繰越金	1	1,154,860	-	1,154,861
20 諸収入	483,891	372,131	-	856,022
21 市債	1,735,200	235,344	-	1,970,544
合計	21,994,717	1,892,384	688,405	24,575,506

6 一般会計補正予算（第5号） 歳出の状況

【性質別】

(単位：千円)

区分	当初予算額	前回までの補正額	今回補正額	合計
1 人件費	3,548,252	4,656	5,337	3,558,245
2 物件費	3,395,500	161,897	49,818	3,607,215
3 維持補修費	374,210	6,828	-	381,038
4 扶助費	2,461,965	2,930	-	2,464,895
5 補助費等	5,549,855	776,025	633,250	6,959,130
(6, 7, 8 投資的経費)	(2,437,551)	(358,062)	(0)	(2,795,613)
6 普通建設事業	2,409,863	341,462	-	2,751,325
7 災害復旧事業	27,688	16,600	-	44,288
8 失業対策事業	-	-	-	-
9 公債費	2,505,772	-	-	2,505,772
10 積立金	42,301	580,000	-	622,301
11 投資及び出資金	43,665	-	-	43,665
12 貸付金	208,186	-	-	208,186
13 繰出金	1,412,460	1,986	-	1,414,446
14 前年度繰上充用金	-	-	-	-
15 予備費	15,000	-	-	15,000
合計	21,994,717	1,892,384	688,405	24,575,506

【目的別】

(単位：千円)

款	当初予算額	前回までの補正額	今回補正額	合計
1 議会費	152,997	-	-	152,997
2 総務費	2,584,171	631,838	8,549	3,224,558
3 民生費	6,483,859	74,797	303,296	6,861,952
4 衛生費	2,670,035	59,949	-	2,729,984
5 労働費	20,634	-	-	20,634
6 農林水産業費	1,129,059	256,724	12,447	1,398,230
7 商工費	374,250	675,763	364,113	1,414,126
8 土木費	2,432,125	21,211	-	2,453,336
9 消防費	793,657	5,721	-	799,378
10 教育費	2,805,470	149,781	-	2,955,251
11 災害復旧費	27,688	16,600	-	44,288
12 公債費	2,505,772	-	-	2,505,772
13 予備費	15,000	-	-	15,000
合計	21,994,717	1,892,384	688,405	24,575,506

新型コロナウイルス感染症対策関連事業一覧表

事業名	予算 時期	事業費	財源		
			国 費		県支出金
			A国庫支出金	B臨時交付金	
感染拡大防止に関する事業					
新型コロナウイルスワクチン接種事業	当初	118,341	118,341	0	0
	9月	59,299	59,299	0	0
公共施設等における感染症対策	当初	9,115	4,019	0	492
高齢者施設等入所に係る新型コロナウイルス感染症検査費用助成事業	当初	1,000	0	0	250
「二十歳のつどい」行事参加者に対する抗原検査	9月	753	0	0	0
小 計		188,508	181,659	0	742
地域経済対策・事業者支援に関する事業					
漁業者支援事業費補助金（市場卸売委託手数料の補助）	当初	81,749	0	60,000	0
宿泊・旅行業緊急支援事業補助金	当初	14,000	0	10,000	0
交通事業者支援事業補助金	当初	13,000	0	10,000	0
新商品開発等コラボチャレンジ支援事業補助金	当初	2,000	0	0	0
愛媛県新型コロナウイルス感染症対策資金利子補給金	当初	2,491	0	0	0
緊急地域雇用維持助成金	当初	5,000	0	0	0
小児科診療所等の維持・存続を図るための支援事業補助金	当初	7,000	0	5,000	0
D X推進支援業務（委託料）	当初	22,808	0	15,000	0

(単位：千円)

内訳			事業内容
地方債	その他	一般財源	
0	0	0	新型コロナウイルス感染症のワクチンを多くの市民へ迅速に接種できる体制を確保するとともに、国の示すスケジュールと優先順位に基づいて順次ワクチン接種を実施する。【国補助】
0	0	0	
0	0	4,604	小・中学校、幼稚園・保育所、庁舎及び指定避難所等における感染症対策を徹底するため、アルコール消毒液等の保健衛生用品やアクリル板等の感染防止用品を購入する。【市独自】
0	0	750	高齢者福祉施設等での集団感染を防止するため、施設等の事業者が職員に対して実施するPCR検査等の費用について、その一部を補助する。【県補助】
0	0	753	従来の「成人式」から名称を変更し、「二十歳のつどい」として開催される行事の参加者を対象に抗原検査を実施して、新型コロナウイルスの感染予防につなげる。【市独自】
0	0	6,107	
0	0	21,749	感染症の影響で魚価が下落している状況を踏まえ、漁業者が卸売業者に支払う委託手数料の一部を補助することにより水産業の継続と振興を図る。【市独自】
0	0	4,000	感染症の感染拡大の長期化等によって深刻な経営状況にある市内の宿泊・旅行業者を支援するため、売上高の減少率に応じた額の補助金（年額上限：法人200万円、個人事業主100万円）を交付する。【市独自】
0	0	3,000	感染症の影響により深刻な経営状況にある交通事業者を支援するため、減収割合（感染症の影響が現れる前との比較）に応じて補助金を交付する。※バス事業者は最大300万円、タクシー事業者は最大100万円を交付。【市独自】
0	0	2,000	感染症の影響により停滞する地域経済の回復と活性化を図るため、市内事業者が他事業者と共同で市内の地域資源・観光資源を活用した商品開発等を行う場合に必要経費を補助する。【市独自】
0	0	2,491	当該貸付制度に関して、国が実施する利子補給の対象外となる事業者に対して、県と折半（1/2ずつ0.5%）で利子補給を行い、実質無利子化を図る。【県と共同】
0	0	5,000	感染症の影響に伴う休業により国の雇用調整助成金等の支給決定を受けた中小企業者等に対して、上乗せ助成を行い、雇用の安定と事業活動の継続を図る。【市独自】
0	0	2,000	感染症の影響による受診控えで厳しい状況にある市内小児科診療所等を支援することで、地域医療を守り、身近なかかりつけ小児科等で安心して医療を受けることのできる体制の維持・存続を図る。【市独自】
0	0	7,808	感染症の感染拡大や人口減少社会に対応するため、「デジタル技術」も活用した業務変革（デジタルトランスフォーメーション＝DX）の必要性が高まっていることを踏まえ、全庁的な業務の見える化や業務フローの見直し、DX推進計画の策定等の取組を進める。【市独自】

事業名	予算 時期	事業費	財源		
			国 費		県支出金
			A国庫支出金	B臨時交付金	
ウィズコロナがんばる市民応援補助金	当初	5,000	0	0	0
スーパープレミアム付商品券（第3弾）事業	5月 臨時	665,136	0	286,836	58,300
貨物自動車運送事業者緊急支援事業	8月 臨時	6,355	0	6,355	0
畜産経営者緊急支援事業	8月 臨時	6,660	0	6,000	0
小・中学校等の給食食材の価格高騰に対する支援事業	8月 臨時	8,065	0	8,065	0
保育所等の給食食材の価格高騰に対する支援事業	8月 臨時	4,060	0	4,060	0
みかんアルバイト確保緊急支援事業	9月	18,345	0	17,047	0
畜産配合飼料価格高騰対策支援事業	11月 臨時	12,447	0	0	12,447
八幡浜くらし応援マイナ商品券事業	11月 臨時	364,113	0	128,974	0
小 計		1,238,229	0	557,337	70,747
生活維持のための支援に関する事業					
住居確保給付金	当初	4,560	3,420	0	0
新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業	当初	4,815	4,815	0	0
被用者等に対する傷病手当金【国民健康保険事業特別会計】	当初	500	0	0	0
低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	5月 臨時	38,051	38,051	0	0

内訳			事業内容
地方債	その他	一般財源	
0	0	5,000	感染症の感染防止に配慮した方法で、市民団体が自主的、主体的に実施する魅力的なまちづくりに資する事業やイベント等の開催を支援する。【市独自】
0	320,000	0	感染症の感染長期化ならびに原油価格・物価高騰により、低迷する市内経済の活性化と生活支援を図るため、市民約3万2千人を対象としたプレミアム率100%（1冊1万円分を5千円で販売、1人2冊まで）の商品券を発行する。【市独自】
0	0	0	感染症の拡大・長期化に加え、燃油価格高騰の影響により厳しい経営状況にある貨物自動車運送事業者を支援するため、車両台数に応じて補助金を交付する（普通車26,000円/台、小型車12,500円/台）。【市独自】
0	0	660	配合飼料の価格高騰により厳しい経営状況にある畜産経営者に対し、配合飼料価格安定制度の加入者負担金（600円/トン）を補助するほか、豚熱ワクチンの接種費用の一部（30円/回）を補助する。【市独自】
0	0	0	給食食材の価格高騰を踏まえ、栄養バランスと質・量を維持した給食を提供して児童生徒の健やかな成長につなげるため、給食1食あたり20円を補助する。【市独自】
0	0	0	給食食材の価格高騰を踏まえ、公立保育所等の給食食材購入費の予算を増額するほか、民間事業者が運営する保育所等に対して、給食1食あたり20円を補助する。【市独自】
0	0	1,298	J Aにしよう及び農家等を対象に、アルバイトの募集広告や宿舍借上げ、PCR検査等の実施にかかる経費を補助することで収穫期の労働力確保と感染予防につなげる。【市独自】
0	0	0	愛媛県が実施する配合飼料価格高騰対策支援事業によって、配合飼料価格上昇による負担増加額の1/3相当（1トンあたり3,700円）を補助し、畜産経営の安定供給体制を維持する。【県補助】
0	0	235,139	感染症の影響の長期化に加え、物価高騰等が市民生活に大きな影響を及ぼす中、消費の下支えを通じた生活者支援と地域商業の振興、マイナンバーカードの普及促進を図るため、マイナンバーカードの取得にあわせて1万円分の商品券を給付する。【市独自】
0	320,000	290,145	
0	0	0	
0	0	1,140	感染症の影響による離職や休業等で収入が減少し、住居を失った者又は住居を失うおそれがある者に対して、一定期間、家賃相当額を支給する。【国補助】
0	0	0	緊急小口資金等の特例貸付を利用できない世帯で、一定の要件を満たす生活困窮者世帯に対し、単身世帯6万円、2人世帯8万円、3人以上世帯10万円の支援金を最大3か月支給する。【全額国費】
0	0	500	国民健康保険に加入する被用者が、感染するなどして就労できない場合に、傷病手当金（直近3ヶ月の平均給与日額の3分の2の額）を支給する。【市独自】
0	0	0	感染症の影響が長期化する中で、食費等の物価高騰等に直面する低所得の子育て世帯に対して、児童（原則18歳まで、障害児は20歳未満）1人あたり5万円を支給する。【全額国費】

事業名	予算 時期	事業費	財源		
			国 費		県支出金
			A国庫支出金	B臨時交付金	
住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業	8月 臨時	16,200	16,200	0	0
電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業	11月 臨時	303,296	303,296	0	0
小 計		367,422	365,782	0	0
合 計		1,794,159	547,441	557,337	71,489

※ 新型コロナウイルス感染症対策として、予算措置を伴う事業を記載しています。

国費のうちB臨時交付金（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金）の充当は、各事業の不

内訳			事業内容
地方債	その他	一般財源	
0	0	0	感染症の影響等を踏まえ、様々な困難に直面した方々が速やかに生活・暮らしの支援を受けられるよう、住民税非課税世帯等に対して、1世帯あたり10万円を支給する。令和3年度からの繰越予算を超過する支給見込み額を補正予算で追加する。【全額国費】
0	0	0	感染症の影響長期化と電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、令和4年度の市民税均等割非課税世帯及び家計急変世帯に対し、1世帯あたり5万円を給付する。【全額国費】
0	0	1,640	
0	320,000	297,892	

用額等に応じて組み替えを行います。